



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年11月11日

上場会社名 トヨクモ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4058 URL <https://toyokumo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 裕次
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 石井 和彦 TEL 050(3816)6668
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の業績（2022年1月1日～2022年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	1,404	—	523	40.0	522	38.7	360	37.9
2021年12月期第3四半期	1,132	44.7	373	128.5	376	146.6	261	146.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	35.46	32.79
2021年12月期第3四半期	25.72	23.77

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。そのため、2022年12月期第3四半期の売上高は対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	2,451	1,567	64.0
2021年12月期	2,205	1,458	66.1

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 1,567百万円 2021年12月期 1,458百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,930	—	600	43.4	600	42.3	380	32.5	37.54

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 2. 業績予想の修正については、本日（2022年11月11日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
 3. 2022年12月期より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。そのため、売上高は対前期増減率を記載しておりません。
 4. 当社は、2022年9月15日開催の取締役会の決議に基づき、自己株式の取得を行っております。業績予想の「1株当たり当期純利益」については、2022年9月30日時点における自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期3Q	10,162,000株	2021年12月期	10,162,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	137,110株	2021年12月期	64株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期3Q	10,154,886株	2021年12月期3Q	10,149,532株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の感染力の高い変異株の影響による第8波が今後の懸念事項であることに加えて、ロシアのウクライナ侵攻の長期化、円安を背景とした原材料や光熱費の高騰などによって依然として厳しい経済状況が続いており、先行きの不透明な状況であります。

当社の提供する「安否確認サービス」は、災害時に従業員等の安否確認を自動で行うクラウドサービスであります。地震をはじめ、津波や特別警報などにも連動して自動で安否確認を送信します。利用者が回答した最新の情報を、管理者権限を持つユーザーが、いつでもリアルタイムで確認することができます。また、全社で利用できる掲示板だけでなく、限定されたメンバーのみが利用できる、グループメッセージ機能を備えています。これにより、災害対策本部をオンライン上に設置し、運営することが可能となっております。パンデミックをはじめとした非常時においては、従業員等に適切な予防方法を周知する、定期的に体温の報告をしてもらうなど従業員の健康管理として活用したり、サプライチェーン等に納期の懸念があるかを確認するといった、BCP（事業継続計画）対策としても活用したりすることが可能なため、今後もサービスを利用して頂ける機会は拡大していくものと認識しております。そのため、新たなテレビCMをはじめ、交通広告、インターネット広告、展示会への出展等を通じて、安否確認サービスの知名度向上に努めてまいりました。2022年9月1日には、実際の災害を想定し、安否確認サービスを契約中のお客様のうち、1,248社44万1,292ユーザーに向けて全国同時一斉訓練を実施いたしました。過去最大規模の一斉訓練の実施となりましたが、災害時のようなアクセス負荷状況であっても、システムが安定して稼働することを確認しております。また、2022年9月には、安否の有償契約数が3,000件を突破し、コロナ禍の中、順調に契約数を伸ばしております。

一方で「kintone連携サービス」は、サイボウズ株式会社の提供する「kintone」と連携することで、より便利に「kintone」を利用するためのクラウドサービスであります。「kintone」内にある情報を参照した帳票の作成やWebフォームの作成など、用途に応じた6つのサービスを提供しております。「kintone連携サービス」は1つのサービス導入でも「kintone」を便利に利用することが可能になりますが、複数のサービスを導入していただくことで、「kintone」をノーコード、ローコードでWebシステムのように活用することができるようになります。当期はサービス間の連携に注力しており、その一環として2022年2月に「Toyokumo kintoneApp認証」という機能を「フォームブリッジ」と「kViewer」に追加いたしました。2022年9月には、「Toyokumo kintoneApp認証」のご利用者が3万ユーザーを突破しております。今後も幅広い業務、幅広い対象ユーザーにご利用いただけるよう分かりやすい製品と分かりやすい解説コンテンツで支援してまいります。また、当社の提供する「kintone連携サービス」の「プリントクリエイター」が、株式会社富士キメラ総研が発行する『ソフトウェアビジネス新市場2022年版』の「電子帳票関連ツール（設計・出力）」のSaaS部門（数量）において、2021年度（実績）導入比率40.8%で2年連続No.1を獲得いたしました。

当社が提供する「トヨクモ スケジューラー」は、従来のグループスケジューラーがもつ社内の日程調整に加えて、社外の人との日程調整もできる新しいコンセプトのスケジューラーであります。予定を作成する際、サイボウズ株式会社の提供する「kintone」、「cybozu.com」と連携することで手入力の手間を省いたり、WebミーティングのURLをワンクリックで発行したりすることが可能であります。当サービスは日程調整を目的としたサービスであるため、業種や規模を問わずご利用いただけるものであり、競合他社は多いものの市場規模は大きいと考えております。そのため、インターネット広告やブログ、展示会への出展等を通じて知名度向上に努めてまいりました。

なお、各サービスにおいては、便利に使えるだけでなく、誰でも簡単に操作できることを第一に、機能追加及びメンテナンスを継続しております。

これらの結果、当第3四半期累計期間における売上高は1,404,159千円、営業利益は523,063千円（前年同四半期比40.0%増）、経常利益は522,481千円（同38.7%増）、四半期純利益は360,053千円（同37.9%増）となりました。

また、当社は法人向けクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ246,019千円増加し、2,451,186千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加278,287千円によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は前事業年度末に比べ136,315千円増加し、883,229千円となりました。これは主に、広告宣伝費等に係る未払費用の増加35,396千円、契約負債（前事業年度は前受収益）の増加111,599千円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は前事業年度末に比べ109,703千円増加し、1,567,956千円となりました。これは主に、自己株式の取得による減少199,540千円、利益剰余金の増加309,244千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年2月14日に公表した業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2022年11月11日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,901,353	2,179,640
売掛金	29,274	39,925
その他	71,493	39,773
貸倒引当金	△1,220	△1,667
流動資産合計	2,000,901	2,257,672
固定資産		
有形固定資産	74,038	69,899
無形固定資産	299	167
投資その他の資産	129,927	123,446
固定資産合計	204,266	193,514
資産合計	2,205,167	2,451,186
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,857	23,896
未払費用	118,362	153,758
未払法人税等	112,914	90,425
未払消費税等	36,901	44,890
前受収益	446,698	-
契約負債	-	558,297
その他	10,180	11,960
流動負債合計	746,914	883,229
負債合計	746,914	883,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	380,025	380,025
資本剰余金	350,025	350,025
利益剰余金	728,333	1,037,577
自己株式	△130	△199,670
株主資本合計	1,458,252	1,567,956
純資産合計	1,458,252	1,567,956
負債純資産合計	2,205,167	2,451,186

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	1,132,481	1,404,159
売上原価	131,446	43,539
売上総利益	1,001,035	1,360,619
販売費及び一般管理費	627,286	837,556
営業利益	373,748	523,063
営業外収益		
受取利息	12	16
助成金収入	3,000	-
営業外収益合計	3,012	16
営業外費用		
自己株式取得費用	-	598
営業外費用合計	-	598
経常利益	376,761	522,481
税引前四半期純利益	376,761	522,481
法人税、住民税及び事業税	128,380	160,611
法人税等調整額	△12,666	1,816
法人税等合計	115,713	162,428
四半期純利益	261,047	360,053

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2022年9月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式137,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期累計期間において、単元未満株式の買い取りを含め自己株式が199,540千円増加し、当第3四半期会計期間末において自己株式が199,670千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、当社が財又はサービスを提供元から顧客に提供されるように手配する義務の履行であると判断され代理人に該当するものについては、仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当第3四半期累計期間の損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受収益」は、第1四半期会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。